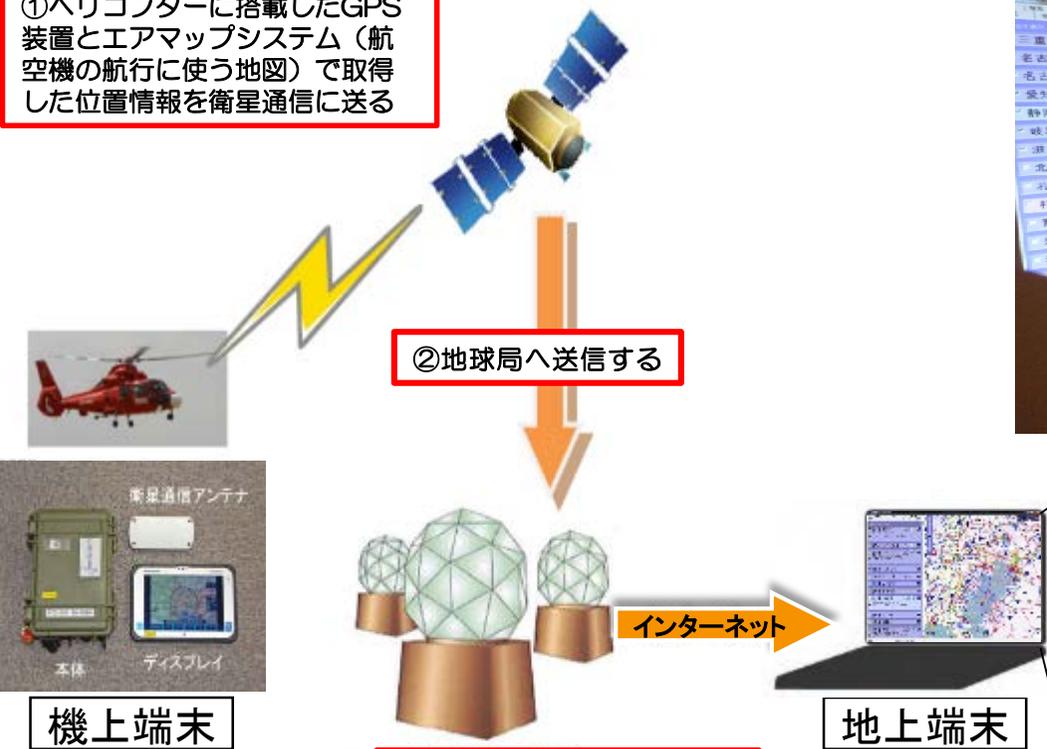


- ヘリコプターの位置情報（動態）をリアルタイムに把握し、ヘリコプターに搭載している機上装置と相互に文字メッセージや災害地点情報を共有することができる。
- 首都直下型地震や南海トラフ型地震等の大規模災害時に、被災地に集結した多数の消防・防災ヘリコプターの迅速かつ効率的な運用調整に活用

①ヘリコプターに搭載したGPS装置とエアマップシステム（航空機の航行に使う地図）で取得した位置情報を衛星通信に送る



③インターネット回線のメール機能を使用して情報を送る。

ヘリコプターのエアマップディスプレイに文字情報の送信・目的地の設定が可能



④パソコンの画面上でヘリコプターの位置を把握することにより航空部隊の迅速かつ効率的な活動体制を構築



システムの運用状況

【安全確保の再徹底状況調査において、ヘリコプター動態管理システムの活用状況調査を実施】

○システムの起動状況

- ・通常運航時も含め常時起動している団体が過半数

システム起動状況	比率(%)
通常運航時も含め常時起動	57.4
災害出動時及び訓練時のみ	13.0
災害出動時のみ	13.0
大規模災害時のみ	3.7
その他	24.1

※重複回答含む

○通信間隔

- ・約1/3の団体が30秒で設定
- ・約2/3の団体が1分以内で設定
- ・災害出動時に30秒で設定し、通常運航時には、2分を超える設定をしている団体も多数

システム通信間隔	比率(%)
20秒	13.0
30秒	33.3
1分	18.5
2分	22.2
2分超	20.4

※重複回答含む

システムの活用状況

- ほぼすべての団体において、システムを用いて、航空隊基地と位置情報を共有し、ヘリコプターの動態を把握
 - ・動態を常時監視することで、概ねの活動状況が把握できるため、活動中の無線交信等は最小限とする等、効果的にシステムを活用している団体もみられた。

安全性向上のためのシステムの活用

システムを活用して安全性を向上させるためには・・・



都道府県庁や航空隊基地において、ヘリコプターの動態を常時監視することで、主管課及び航空隊基地でヘリコプターの管理体制が確立される

【条件】

- ・システムの常時起動が必要か
- ・通信間隔は、少なくとも30秒以下とすることが必要か



基本料金

料金種別\料金プラン	持込型		設置型
	低基本料金	高基本料金	
基本料金(月額)	3,000	10,000	3,000 [※]
基本料金(年額)	36,000	120,000	36,000 [※]

※設置型の基本料金中、ヘリコプター動態管理システム以外の料金を除いた額

システム通信間隔 20秒

月20時間運用				月30時間運用			
料金種別\料金プラン	持込型		設置型	料金種別\料金プラン	持込型		設置型
	低基本料金	高基本料金			低基本料金	高基本料金	
データ通信費用(月額)	43,200	14,400	21,600	データ通信費用(月額)	64,800	22,500	32,400
データ通信費用(年額)	518,400	172,800	259,200	データ通信費用(年額)	777,600	270,000	388,800
年間総費用(基本料+通信料)	554,400	292,800	295,200	年間総費用(基本料+通信料)	813,600	390,000	424,800

システム通信間隔 30秒

月20時間運用				月30時間運用			
料金種別\料金プラン	持込型		設置型	料金種別\料金プラン	持込型		設置型
	低基本料金	高基本料金			低基本料金	高基本料金	
データ通信費用(月額)	28,800	9,000	14,400	データ通信費用(月額)	43,200	14,400	21,600
データ通信費用(年額)	345,600	108,000	172,800	データ通信費用(年額)	518,400	172,800	259,200
年間総費用(基本料+通信料)	381,600	228,000	208,800	年間総費用(基本料+通信料)	554,400	292,800	295,200